



## 平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年6月25日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321  
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期第3四半期の業績（平成23年8月21日～平成24年5月20日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	66,714	9.0	4,384	43.6	4,319	46.1	1,781	—
23年8月期第3四半期	61,209	△9.3	3,053	64.9	2,956	67.0	△929	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	66.21	65.91
23年8月期第3四半期	△34.53	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期第3四半期	65,629	31,661	48.1	1,172.62
23年8月期	58,273	29,974	51.3	1,111.26

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 31,553百万円 23年8月期 29,902百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年8月期	—	0.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成24年8月期の業績予想（平成23年8月21日～平成24年8月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	5.4	2,300	0.7	2,220	2.7	500	—	18.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年8月期3Q	29,631,500株	23年8月期	29,631,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年8月期3Q	2,722,795株	23年8月期	2,722,727株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年8月期3Q	26,908,745株	23年8月期3Q	26,908,834株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成23年8月21日～平成24年5月20日)におけるわが国経済は、生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社はジーンズショップとしてお客様のご期待にお応えするために、ジーンズをはじめとしたボトムスの品揃えの充実に努めてまいりました。ナショナルブランド商品におきましては、既存取引先との取り組みを強化し、商品バリエーションを豊富にするとともに、海外ブランドの展開拡大を図ってまいりました。プライベートブランド商品におきましても、天然素材の風合いを生かし、生地本来が持つ肌触りや機能性をリラックスボトムに落とし込んだ「植物楽園シリーズ」など、ボトムスを強みとする当社ならではの商品開発に努めてまいりました。

また、トップスにおきましても、見る楽しさ、選ぶ楽しさを提供するため、ナショナルブランド商品を充実させるなど、様々なテイストの商品をバランスよく取り揃えることにより、幅広いお客様のご要望にお応えできるよう努めてまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール久御山店(京都府久世郡久御山町)をはじめとして、10店舗を出店するとともに、効率化を図るために16店舗を閉店しました。また、子会社の株式会社チャイムを吸収合併したことに伴い、レディース専門店業態の「チャイム(13店舗)」、「アールワン(2店舗)」が加わり、当第3四半期累計期間末店舗数は488店舗となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、12月初旬まで気温の高い日が続いたことで、秋物商品ならびに冬物商品立ち上がりの販売が苦戦したため値下げロスが増加し、売上総利益率は低下しましたが、12月初旬以降は冬物商品の販売が堅調に推移し、第3四半期も、トラウザー・チノ系のボトムスやイージーパンツ、綿麻素材やUVカット機能付きのカーディガンなど春・初夏の主力商品を中心に販売が堅調に推移したことに加え、昨年は東日本大震災の影響により売上を大きく落としていることから、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は66,714百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は4,384百万円(前年同四半期比43.6%増)、経常利益は4,319百万円(前年同四半期比46.1%増)、四半期純利益は1,781百万円(前年同四半期は四半期純損失929百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて7,356百万円増加し、65,629百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8,777百万円増加し、40,215百万円となりました。これは主に商品が3,172百万円、現金及び預金が5,360百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,420百万円減少し、25,414百万円となりました。これは主に有形固定資産が795百万円、敷金及び保証金が621百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて5,669百万円増加し、33,968百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6,442百万円増加し、24,034百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,933百万円、支払信託が1,277百万円、未払法人税等が1,283百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて772百万円減少し、9,934百万円となりました。これは主に社債が350百万円、長期借入金が424百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて1,686百万円増加し、31,661百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年3月26日の「平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失金額であるため、これらの会計基準等を適用しなかった場合の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に影響はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が224百万円、法人税等が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,322	18,682
売掛金	1,425	2,299
商品	13,045	16,217
その他	3,644	3,015
流動資産合計	31,438	40,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,962	8,467
工具、器具及び備品(純額)	1,834	1,526
その他(純額)	2,193	2,201
有形固定資産合計	12,989	12,194
無形固定資産		
ソフトウェア	307	168
その他	228	403
無形固定資産合計	535	572
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,485	11,864
その他	1,096	999
貸倒引当金	△273	△216
投資その他の資産合計	13,308	12,647
固定資産合計	26,834	25,414
資産合計	58,273	65,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,334	4,268
支払信託	8,420	9,698
1年内返済予定の長期借入金	3,626	3,740
1年内償還予定の社債	700	700
未払法人税等	694	1,978
賞与引当金	373	201
資産除去債務	49	17
その他	2,391	3,429
流動負債合計	17,591	24,034
固定負債		
社債	1,750	1,400
長期借入金	6,269	5,845
資産除去債務	2,489	2,504
その他	198	184
固定負債合計	10,707	9,934
負債合計	28,298	33,968

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年8月20日)	当第3四半期会計期間 (平成24年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	20,745	22,393
自己株式	△3,485	△3,485
株主資本合計	29,937	31,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△31
評価・換算差額等合計	△35	△31
新株予約権	71	107
純資産合計	29,974	31,661
負債純資産合計	58,273	65,629

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月21日 至平成23年5月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年5月20日)
売上高	61,209	66,714
売上原価	31,201	34,987
売上総利益	30,007	31,726
販売費及び一般管理費	26,953	27,342
営業利益	3,053	4,384
営業外収益		
受取家賃	94	71
貸倒引当金戻入額	—	56
その他	69	52
営業外収益合計	163	180
営業外費用		
支払利息	116	150
賃貸費用	90	64
その他	54	29
営業外費用合計	260	245
経常利益	2,956	4,319
特別損失		
固定資産除却損	90	59
投資有価証券売却損	5	—
店舗閉鎖損失	38	74
減損損失	73	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,138	—
災害による損失	130	—
特別損失合計	2,477	196
税引前四半期純利益	479	4,122
法人税等	1,408	2,341
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△929	1,781

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。